

貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

株式会社共同土木

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,722,219,337	【流動負債】	1,052,849,925
現金及び預金	1,602,323,575	買掛金	554,430,759
受取手形	330,000	未払金	131,218,082
売掛金	1,036,031,057	未払法人税等	171,490,900
電子記録債権	5,320,000	未払消費税等	74,152,700
貯蔵品	44,208,820	未払費用	34,641,512
前払費用	12,660,201	契約負債	6,549,623
未収入金	12,328,689	預り金	7,377,124
仮払金	55,563	仮受金	1,570,325
立替金	8,961,432	賞与引当金	71,418,900
【固定資産】	4,672,978,829	【固定負債】	4,613,177,227
【有形固定資産】	4,500,951,503	長期借入金	4,400,000,000
建物	1,013,758,286	資産除去債務	30,954,349
建物附属設備	622,900,695	退職給付引当金	182,222,878
構築物	1,473,265,245	負債合計	5,666,027,152
機械装置	1,280,452,548	純 資 産 の 部	
車両運搬具	503,445,835	【株主資本】	971,251,171
工具器具備品	255,825,959	資本金	50,000,000
土地	3,295,303,003	利益剰余金	921,251,171
一括償却資産	2,422,543	利益準備金	8,500,000
減価償却累計額	△3,946,422,611	その他利益剰余金	912,751,171
【無形固定資産】	3,950,489	特別償却準備金	949,438
ソフトウェア	46,807	別途積立金	790,000,000
電話加入権	3,903,682	圧縮積立金	40,167,637
【投資その他の資産】	168,076,837	繰越利益剰余金	81,634,096
投資有価証券	52,030,873	(うち当期純利益)	(450,439,943)
ゴルフ会員権	3,650,000	【評価・換算差額等】	757,919,843
関係会社株式	16,000,000	その他有価証券評価差額金	21,014,503
出資金	310,001	土地評価差額金	736,905,340
長期貸付金	1,717,849	純資産合計	1,729,171,014
差入保証金	4,981,648	負債及び純資産合計	7,395,198,166
長期債権に係る貸倒引当金	△7,193,100		
長期前払費用	1,040,535		
繰延税金資産	91,995,931		
長期未収入金	3,543,100		
資産合計	7,395,198,166		

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

株式会社共同土木

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に参与している場合には、純額で収益を認識しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類：普通株式

当事業年度期首株式数（株）：50,000

当事業年度増加株式数（株）：－
当事業年度減少株式数（株）：－
当事業年度末株式数（株）：50,000

（２）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定：2026年6月8日 定時株主総会

株式の種類：普通株式

配当金の総額（円）：211,200,000

配当金の原資：利益剰余金

1株当たり配当額（円）：4,224.00

基準日：2026年3月31日

効力発生日：2026年6月9日